

ロマ民族とルーマニア

～ルーマニア経済発展の影で～

文学部哲学科

牧啓太

目 次

序 論	ロマ民族とルーマニア ～ルーマニア経済発展の影で～	
第一章	ロマ民族とルーマニアの歴史・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
	第一節 ルーマニアにおけるロマ人口	
	第二節 ロマの人々の歴史	
	第三節 社会主義政権とロマ	
第二章	文化的相違・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16
	第一節 ロマ民族の文化的特徴	
	第二節 差別の構造	
	第三節 人権への取り組み	
第三章	社会的、経済的諸問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 22
	第一節 経済移行後の社会構造の変化	
	第二節 ロマ民族の教育に関して～ハンガリーの事例を通して～	
	第三節 ロマ民族の就業に関して～ハンガリーの事例を通して～	
第四章	EU東方拡大とルーマニア・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 33
	EU加盟基準と助成プログラム・移民に関して	
まとめ	ロマ民族とルーマニア ～ルーマニア社会が目指すべき方向とは～	

序 論 ロマ民族とルーマニア人 ～ルーマニア経済発展の影で～

ヨーロッパの東端に位置するルーマニアは、面積 237.500 平方km、人口約 2.190 万人の小国である。地理的に東はドイツ、西はロシアに挟まれ、その歴史を見ても常に大国の影響を直接うけ翻弄され続けてきた。第二次世界大戦中はナチス・ドイツと共に枢軸国として参戦し、戦後はソ連の衛星国家として社会主義政権が成立した。そして 1965 年ルーマニア党書記長にニコラエ・チャウシェスクが就任する。チャウシェスクはソ連と一線を画した独自路線をうちだし、「古代ダキア帝国と偉大なるローマ帝国の末裔」を掲げ、権力を掌握していく。この独裁政権が崩壊するまでの 30 余年国民は自由のない生活を強いられてきたが、特に影響を受けてきたのはこの国に昔から居住していたロマ民族をはじめとする国内の少数民族であった。チャウシェスクは、かつての独裁者アドルフ・ヒトラーの「アリア人の優越」を模倣、徹底的にルーマニア人民族主義の政策をうちだし、ルーマニア人口の約 10 パーセントを占めるロマ民族への弾圧を行った。ロマ民族は、この時代今まで住んでいた土地を追い出され、「都市のゲットー」と揶揄された大規模な集合住宅へと強制移住させられた。チャウシェスク時代末期「飢餓輸出」の時代、捨て子が激増し、孤児院があふれた時代には、ロマ民族に対する虐待・さらに A I E D S が蔓延し多くの子供が命を落としていった。

1989 年、チャウシェスク政権が革命によって打倒され、ルーマニアは市場経済・民主化への移行と劇的な変化を遂げた。しかし、革命後 15 年経った今でもロマ民族の貧困問題は解決されるどころか、あのチャウシェスク時代より悪化したという人も少なくない。それは、ルーマニア社会内で根本的な問題が潜んでいるからに他ならない。ロマ民族に対する差別・偏見といったものである。それに加えてルーマニア革命以降のなかなか進まない経済安定策と貧富の格差の拡大、失業率の増加、治安の悪化などの経済・社会不安が重なり、ロマ民族に追いつけをかけた。一般的にルーマニア人はこれらの原因を全て「社会の病巣」であるロマ民族のせいにしてしている。しかし、これらの原因が多数派集団であるルーマニア人のほうにあることは言うまでもない。

ルーマニアは今 2007 年 E U 加盟へ向けて、急速に財政改革、大規模なインフラ計画に取り組んでいる。見かけ上は町も整備され、欧米のファストフード店やドイツ、トルコ、イタリアなどの企業が安い労働力に目をつけルーマニアへと次々と進出してきている。同様に経済成長も著しい。おそらく、これからますます発展が見込めると思う。しかしながら、その影で社会から抹殺されようとされている人々も存在しているということを忘れてはならない。2000 年にはいつてから政府によって、首都ブカレストの路上生活者は一掃された。ロマ民族にとっては、チャウシェスク独裁の社会主義時代も経済移行後の社会も何ら変わらず社会の隅に追いやられているだけなのである。

私はこの論文で常にルーマニア人によって「社会の病巣」「ルーマニア経済発展の荷物」と言われ、常にルーマニア社会の周辺部に定住し続けてきたロマ民族について扱う。第一

章ではルーマニア地域のロマ民族の歴史を振り返り、第二章では過去の歴史から見出されるロマ民族に対する差別・偏見を分析する。そして第三章では差別・偏見の上に成り立っている教育・雇用といった社会、経済的な問題と改善のための取り組みをハンガリーを事例として紹介し、最後にEU東方拡大にともなうEUのロマ民族差別に対するプログラム、さらに移民問題等を扱っていきたい。この論文の問いの根源にあるのは、ロマ民族に対する歴史的偏見・差別が引き起こしている経済的・社会的格差、貧困といった問題が社会主義体制崩壊後のルーマニアではほとんど取り組まれてこなく、またEU統合にともないそれがどのようにロマ民族に影響するかという問題を考えていくところにある。

第一章 ロマ民族とルーマニアの歴史

第一節 ルーマニアにおけるロマ人口

東ヨーロッパ全体におけるロマ人口の現状 ～大規模な少数民族集団として～

ロマ民族は、アイルランドからウクライナ、トルコまでとヨーロッパ全域に暮らしており、全体でおよそ 880 万人もの数になる。そのうちの 600 万人以上が、東ヨーロッパの旧共産主義圏に居住していると言われている。次のページの資料は、東ヨーロッパ（ここでは旧共産主義圏以外にも旧ソ連の 3 カ国、バルト 3 国、ギリシャ、スペインも含む）におけるロマの人口をあらわしたものである。この表には統計値と推定人口という 2 つの統計が存在している。統計値というのは、各国の国勢調査をはじめとしたものであり、推定人口というのは各市町村や集落によって集計されたものである。この表で注目すべきことは、各国とも統計値と推定人口の差が大きいということだ。例えば、ヨーロッパ諸国の中でも一番ロマ人口が多いとされているルーマニアは、政府の公式な統計では 40 万人とされているが、実際にはその数は最大 250 万人とも言われ、総人口の約 11% 占めている。また、セルビア・モンテネグロでも統計値が 14 万 3500 人に対し、推定人口は最大 60 万人と大きな差がある。なぜ、このような差がでてしまうのであろうか。それは現在東ヨーロッパ地域で「ロマであること」をとりまく環境が厳しいことを端的に示しているからである。表の中でも統計値と推定人口の差が特に大きな地域（ルーマニア、セルビア・モンテネグロ）は、古くからロマ民族への差別が特に厳しかった地域でもある。ロマに対する差別、彼らの社会的地位の低さの結果として、彼らは自分自身をルーマニア人、ハンガリー人と称したり、それぞれの地域において多数を占める民族と同化することによって「ジプシー」という烙印を押されようとするのをまぬがれようとしているのだ。また、調査する地域の行政官庁側もロマ人口の数値を操作している可能性があることも忘れてはならない。ロマがいることで印象が悪くなるという行政の長の判断があるからだ。したがってより正確なロマ人口を詳しく知る方法は現状ではきわめて難しいと言われている。

ルーマニアにおけるロマ人口

ルーマニアはヨーロッパ諸国の中でも一番ロマ人口が多い国であると既に述べたが、その居住分布を見ていると主に 3 つの地域に集中して居住している。1 つ目はルーマニア第 2 の都市であるブラショフ (Braşov) とシビウ (Sibiu) をはじめとするトランシルバニア地方 (ルーマニア中央部)、2 つ目は首都ブカレスト (Bucharest) とその近郊、そして 3 つ目がビホル (Bihor)、サトゥ・マーレ (Satu Mare)、アラド (Arad) などのハンガリー国境に沿ったルーマニア西部地域である (都市の位置等に関しては資料 2 のルーマニア全図を参考にして頂きたい) しかしながら、上記に挙げた地域ごとでロマ推定人口は公表さ

れていない。一説にはルーマニア中央部のトランシルバニア地方の推定人口は、110 万人とも言われており、この地域だけでもルーマニア全ロマ人口（統計値）よりも多いことになる（ハンガリー及びスロヴァキアにおけるロマ人口の変化を基準としている）。¹ また、伝統的な生活様式で暮らしているロマの人々は、ルーマニア国内で 100 万人いるとされており、総人口の 4.6%になる²。（*ロマ民族の家屋はブカレストなど都市部では郊外の老朽化した住宅団地、農村部では村の周辺部に建てられた仮説住宅団地が一般的である）

＜資料1： 東ヨーロッパにおけるロマの人口＞³

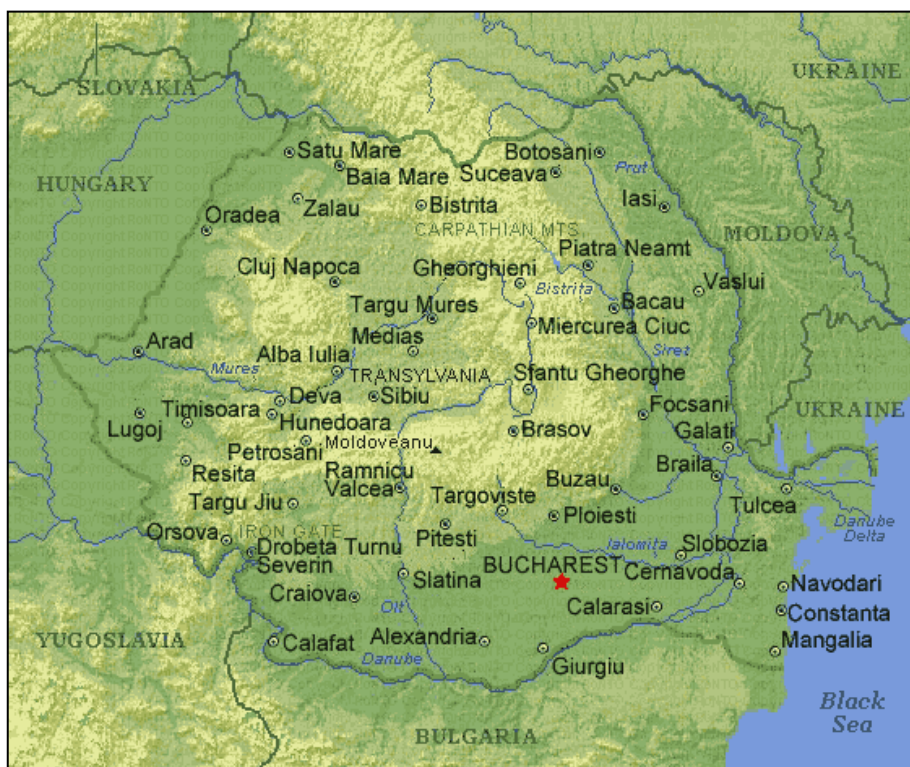
国名	各国の総人口(1990年代の統計値) (千人)	ロマの人口(1990年代の統計値) (千人)	ロマの割合(%)<統計値>	ロマ推定人口(千人)	ロマの割合(%)<推定値>
アルバニア	3,182	5	0.16	10～120	0.31～0.77
ウクライナ	51,452	47.9	0.09	50～60	0.10～0.12
エストニア	1,454	統計値なし		1～1.5	0.07～0.10
ギリシャ	10,260	150～300	1.46～2.92	160～200	1.56～1.95
クロアチア	4,784	6.7	0.14	18～300	0.38～6.28
スロヴァキア	5,356	84	1.57	458～520	8.55～9.71
スロヴェニア	1,966	2.3	0.12	7～10	0.36～0.51
セルビア・モンテネグロ	10,394	143.5	1.38	400～600	3.85～5.77
チェコ	10,302	32.9	0.32	150～300	1.46～2.91
ハンガリー	10,365	142.7	1.38	550～800	5.31～7.72
ブルガリア	8,487	313.3	3.69	500～800	5.89～9.43
ベラルーシ	10,152	1.1	0.01	10～15	0.1～0.15
ボスニア・ヘルツェゴビナ	4,365	9.1	0.21	35～80	0.8～1.83
ポーランド	38,119	統計値なし		15～50	0.04～0.13
マケドニア	1,937	43.7	2.26	110～260	5.68～13.42
モルドヴァ	4,335	11.6	0.27	20～25	0.46～0.58
ラトヴィア	2,458	7.7	0.31	2～2.5	0.08～0.14
リトアニア	3,675	2.7	0.07	3～4	0.08～0.11
ルーマニア	22,760	409.7	1.8	1,410～2,500	6.20～10.98
*スペイン	38,872	325～425	0.84～1.16	700～800	1.8～2.06

¹ 加賀美雅弘（2004）、『「ジプシー」と呼ばれた人々～東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在～』学分社

² Zamfir and Zamfir, 1994; Müller, 1999

³ European Roma Right Center, (<http://errc.org/publications/factsheets/numbers.html>)

〈資料2：ルーマニア全土〉



http://www.romaniatourism.com/physical_map.html

この地図でロマ民族が多くすんでいるとされている地域は、BUCHAREST/TRANSYLVANIA/Arad, Oradea 付近である。これらの地域以外でも、ルーマニア東南部黒海（Black Sea）地方にもかなり多く住んでいるといわれている。しかしながら、正確なロマ人口調査がなされていなく、非識字率調査などから推測するしかない。すなわち、非識字率の高い地域はロマが多いといった具合である。このようにルーマニアでは未だにロマ民族について人口を含め詳しく分かっていなかったり、ロマ民族自身も自らをロマだと言えないような社会の現状になっているのがわかる。ルーマニアで彼らはいったいどのような歴史を歩んできたのか。それを次の節で扱うことにする。

第二節 ロマ民族の歴史

ここでは、ロマ民族の歴史を簡単にまとめる。

起 源

「ロマ」という言葉の由来は、彼らの言葉で「Rom (ロム)」(一人の人間)の意味からきたものである⁴。ロマ民族の起源はインド北西部パンジャブ地方までさかのぼる。彼らがヨーロッパにきた時期は学者や文献によってさまざまな説があるが、1200年代の中世ヨーロッパ社会には彼らの存在が文献にでてきているため、これより少し前に現在のアルメニア・トルコ方面からバルカン半島へとたどり着いたと推測される⁵。彼らがなぜヨーロッパにきたのかについては、当時の世界情勢が深く関わっている。この時期、トルコ付近ではビザンツ帝国に対するセルジューク朝のアルメニア侵攻が繰り返しおこなわれていた。この侵攻の時に、セルジューク朝の軍事集団としてロマ民族が活躍していたことが西進のきっかけとなったと言われている。その後イスラム王朝のヨーロッパ進出にともないビザンツ帝国からヨーロッパへと移動し、中世ヨーロッパ・キリスト教社会の周辺にたどり着いた。ロマの人々は、移動を繰り返したどり着いたこの地で長期的な定住を試みている。鍛冶や武器製造などの東の先進的な技術を持っていたロマ民族は、当初新たな社会に受け入れられかけた。この時代ロマの人々が携わっていた職業で代表的なものは、籠編み職人やほうき職人、鍛冶屋、仕立屋、馬の商人そして芸事などである。しかし、村落の周辺部で独自の生活様式・社会経済の中で生活しているロマ民族を人々は次第に異質なものとして扱うようになってきた。それと重なるように、イスラム教徒・タタール(モンゴル)人の侵入もロマ民族が社会的排除に影響を与えた。ロマ民族はキリスト教を信仰しない、肌の色が違う異教徒としてスパイ扱いされるようになったからである。しかしこの時期、ロマ民族が携わっていた仕事が社会の不可欠な一部分を構成していたということは注目すべきである。したがって、ロマ民族はその技術がもたらす経済効果と偏見・差別というなかで当時から不安定な生活を送っていたといえるのだ。その結果、ロマ民族は西ヨーロッパでは村落から追放(定住の拒否)され、東ヨーロッパでは強制労働させられることになる。特に現在のルーマニアにあたるモルドヴァ・ワラキア公国では、自由・権利を束縛された奴隷として強制労働に従事させられた。ちなみに、この奴隷制の歴史は現在のルーマニアの学校教育ではほとんど触れられていないことを付け加えておきたい。

ルーマニアにおける奴隷制 ～「ジプシー奴隷」～

いかなる人間も人を所有物とすることは許されない。しかしながら14世紀、現在のルーマニアの前身であるモルドヴァ・ワラキア公国でロマの人々にたいする奴隷制が慣行され

⁴ 鎌田慧(2003)『ルーマニア・マンホール生活者たちの記録』現代書館

⁵ David M. Crowe (1996)、水谷暁訳『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』共同通信社

始め強制労働に従事させられていた。この国で彼らは「動物にさえ劣る賤しい生き物」として、カラスなどと同様な扱いをうけていた。ルーマニアにおいてロマ民族が奴隷として働かせられた背景には、モンゴル人（タタール）人の侵入という外的要因と彼らの技術による公国の経済効果の2つがあげることができる。しかし、その根底には偏見と差別があることを忘れてはならない。

次の資料は、19世紀のワラキア公国とモルドヴァ公国のジプシー奴隷に関する刑法典⁶である。ルーマニアでの奴隷制の実態がよくわかる法律である。この刑法典をもとにルーマニアでの奴隷制を見ていきたい。

ワラキア刑法典(1818年)

第二条 ジプシーは生まれながらにして奴隷である。

第三条 奴隷である母親から生まれたものは、同じく奴隷である。

第五条 奴隷所有者は誰でも自分の奴隷を売却し、あるいは贈与する権利を持つ。

第六条 所有者のいないジプシーは公の財産である。

モルドヴァ刑法典(1833年)

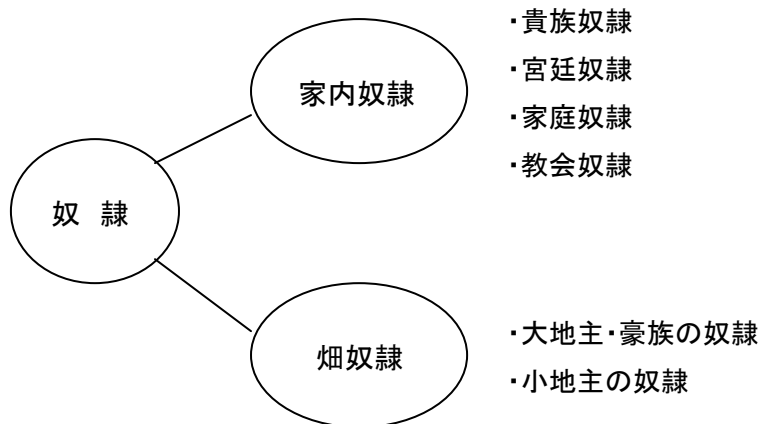
第154条 自由人と奴隷の法にのっとった結婚は認められない

第162条 奴隷どうしの結婚はその所有者の同意を必要とする。

第174条 奴隷の値段は、その年齢、状態、職種に応じて裁判所によって決定される。

第176条 誰かが女性奴隷を内妻にとれば、... その者の死後、女性は自由の身となる。
内妻とした奴隷に産ませた子供は同じく自由の身となる。

まず、この刑法典の時期からも分かるようにルーマニアでの奴隷制は19世紀に入ってからも続いていた⁷。当時のロマ民族は、生まれながらにして奴隷であり公の財産であった。下の図は「ジプシー奴隷」の分類である。



⁶ Ian Hancock, 水谷暁訳 (2005) 『ジプシー差別の歴史と構造～パーリア・シンδροーム～』

⁷ ルーマニアで奴隷解放の動きがあったのは、1864年になってからである。(10ページ参照)

「ジプシー奴隷」は大きく家内奴隷と畑奴隷に分かれ、さらに家内奴隷が貴族奴隷、宮廷奴隷、家庭奴隷、教会奴隷の4つに分類され、畑奴隷のほうは大地主の奴隷と小地主の奴隷の2つに分かれる。彼らの仕事は多岐にわたり、代表的なものは砂金洗い・熊使い・木匙ほり〔宮廷奴隷〕、馬番・御者・調理人・小売商〔教会奴隷〕などがあった。さらには、一般的な仕事をする労役者（ライエシ）もいたと言われている。労役者は、熟練した技能を持っておりさまざまな仕事をこなしたと言われている。ここに当時の「ジプシー奴隷」の仕事に関する文章がある。

ジプシー奴隷のほとんどは唯一の熟練職人だった。ボヤールは必要とされるありとあらゆる人間を自分の領地内に揃えていた—調理人、パン焼き、御者、庭師、石工、靴作り、鍛冶、楽士、雑役夫、その他の働き手—が、そのすべてがツィガネだった。ジプシーの女は館の奥方の仕事を手助けし、しかもそれが非常に巧みだったために、ルーマニア人の若い娘が作る美しい刺繍の手伝いをするこさえ許された。この刺繍は全世界で珍重された。⁸注) ボヤールとはルーマニア人の領主のことであり、ツィガネとはロマ民族のことである。

この文章からも分かるとおり、当時ルーマニア人領主の生活がロマの人々の技能なしでは成り立たなかった。モルドヴァ・ワラキア両公国では、19世紀半ばまで封建社会が続いていたが、この社会・経済の底辺にはロマの人々の技術が存在していたのである⁹。次に刑法典について見ていきたい。

ワラキア法典の第五条に「奴隷所有者は誰でも自分の奴隷を売却し、あるいは贈与する権利を持つ。」と書いてある。これは、価値が高かった「ジプシー奴隷」の市場売買の習慣を正当化するものであった。「奴隷を売るときには、決まった値段、あるいは少なくとも標準的な価格があるようである。」¹⁰—19世紀前半にもこの地を旅した旅行者によるこの叙述もルーマニアでは「ジプシー奴隷」の定期市が頻繁にあったことを示している。同様にモルドヴァ刑法典でも第174条に「奴隷の値段は、その年齢、状態、職種に応じて裁判所によって決定される」とされている。ちなみに、子供は一般的に大人の半分の値段で取引されていたといわれている。19世紀に入ると奴隷の市場売買に関する法律は効力がなくなったとされているが、中世以来価値の高い「ジプシー奴隷」の売買には国の財産であるため他国への流出を抑える厳格な決まり（法律）があった。ワラキア刑法典第六条に書いてある「所有者のいないジプシーは公の財産である」とされたのはそのためである。所有者のいないジプシーは放浪者とみなされ国家の財産とされたのである。「ジプシー奴隷」の頻発した誘拐を抑え、違法取引を防ぐためにもこの法律を厳格にしなければならなかった。

モルドヴァ刑法典の第154条は「自由人と奴隷の法にのっとった結婚は認められない」

⁸ David M. Crowe (1996)、『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』 共同通信社

⁹ ジプシー奴隷の仕事に対する報酬は、直接国や所有者に対して貢納する仕組みになっていた。

¹⁰ Ian Hancock, 水谷暁訳 (2005) 『ジプシー差別の歴史と構造～パーリア・シンドローム～』

とされているが“自由人”であるルーマニア人によるロマの若い女性に対する暴行は、日常茶飯事であった。なぜなら、この行為に対する何の罰則もなかったからである。「ジプシー奴隷」に対する行為で罰則にあたるのは、“彼らを殺してはいけない”のみであった。拷問などで死に至る場合も罰則はなかったのである。このような日常のなかで生まれてきた“自由人とロマの女性”との間の子供たちは奴隷とされたのである。現在ロマ民族とルーマニア人の混血化が進んでいる原因の一つはこのことに由来する。ある推計によるとこれらのルーマニアのロマ民族における白人遺伝子の平均混入率は 60%といわれているほどだ¹¹。

その後のロマ民族 ～第二次世界大戦とポライモス～

ルーマニアでこのようなジプシー奴隷制が廃止されたのは、1864 年のことである。ロシアを含め当時の西欧の自由主義思想の広がりとともに「ジプシー奴隷」を社会の不可欠な構成要素としていたワラキア・モルドヴァ両公国の封建主義体制が崩壊したことがきっかけであった¹²。このように西ヨーロッパ資本主義諸国の台頭という時代の流れにルーマニア社会も「旧体制の象徴」であった奴隷制を廃止したわけだが、社会の本質は何も解決されなかったといえる。それにはロマ民族の真の解放を妨げた外的要因と内的要因があった。まずその外的要因は、この時期にルーマニアは西欧の資本主義国（フランス）などに思想的に影響はされていたものの、ルーマニアの政治・経済は地理的にも近かったオスマン・トルコ帝国に深く依存していたことである。その結果、封建制が事実上依然として続いていた。奴隷という身分を解放されたロマの人々も結局はその場所にとどまり、以前と変わらぬ生活をしなくては生きていけなかったのである。次に内的要因は、奴隷解放の際に所有者に対しては奴隷一人あたりの金額が支払られたが、解放されたロマの人々に対して国が何の生活の保障をしなかったことである。これらの要因が重なり、ロマの人々は社会・経済的に極貧の生活を強いられることになる。しかし、このような状況の中でもルーマニアでの奴隷解放以後ロマ民族が新たな地を求めて移動を始める動きも見られた。ルーマニアからの脱出である。ウクライナ、ハンガリー、ロシアなどの近隣諸国やスカンジナビア半島、フランスなどの西ヨーロッパ、そしてアメリカ合衆国¹³、南米大陸特にアルゼンチンなどの遠方にまでその波は世界的移動として広がり、各地に分布するようになった。また、それと同時に偏見・差別も各地で起こり第二次世界大戦時にそれが最高潮に達するようになるのである。

¹¹ 同様に「ジプシー奴隷」同士の結婚も規制されていた。

¹² ルーマニアは 1881 年に国名を「ルーマニア王国」にしている。

¹³ アメリカ合衆国は当時移民を禁止していた。

* <ポライモス>

第二次世界大戦時ヨーロッパを占領したナチスドイツによるロマ民族に対する試みは、悲惨極まるものであった。ロマ民族の言葉であるロマニ語でポライモス (Porajmos) ～食らい尽くす、絶滅させる～¹⁴というジプシー絶滅政策は、ヨーロッパに住む多くのロマ民族が殺された。その数は正確には把握することができなく、またいくつもの説がある。以下に書くものは全て推定値である。

- ・1939年の欧州におけるロマ人口 88万5千人 (推定値) のうち 25万から 50万人殺された。
- ・この時期のロマ人口をより上記より多く見積もり、100万人から 400万人殺された。
- ・ナチス占領下の欧州で全ロマの 70～80%殺された。¹⁵

この数値のどれが本当なのかは分からないが、この時期にポーランドのアウシュビッツなどの収容所でユダヤ人ゲットーの中に「ジプシー・ゲットー」という区域が存在していたのはまぎれもない事実である。この収容所でおこなわれていたことは、強制労働・人体実験・毒ガスによる集団虐殺などユダヤ人のホロコーストと同様のことであった。戦後、ロマに対するポライモスの事実はユダヤ人の場合と違い、明らかにされることなく補償も無視され続けてきた。一般的にユダヤ人にはイスラエルという民族国家がありユダヤ人団体などが結束することができたといわれているが¹⁶、他にもロマに対する偏見・差別の問題一つまり、ジプシーが行う犯罪予防としての治安上の措置として認識されていた見方も大きい。ヘルムート・シュミット西ドイツ首相によって、ロマ民族に対する犯罪行為が公認されたのは大戦後 40 近く経た 1982 年のことである。

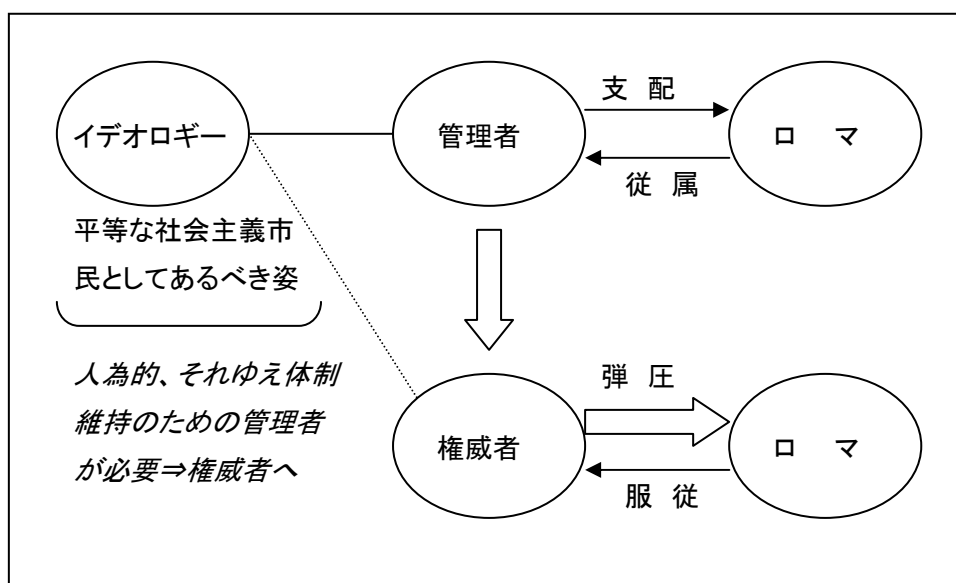
¹⁴ 鎌田慧,(2003) 『ルーマニア・マンホール生活者たちの記録』 現代書館

¹⁵ David M. Crowe (1996)、『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』 共同通信社

¹⁶ 1951年アデナウアー西ドイツ首相によってユダヤ人に対する犯罪行為を公認した

第三節 ルーマニア社会主義政権とロマ民族

<概要: 社会主義体制のもとで>



上記の図は、社会主義政権の下でのロマ民族の社会的状況を表したものである。第二次世界大戦後、ルーマニアは約40年間ソ連の衛星国の1つとして長い社会主義政権の時代をむかえる。戦後間もない1947年の講和条約によれば少数民族に対する差別の禁止と教育・言語・文化の面で基本的な権利を与えるとされている。しかしながら、この時代のロマ民族に対する一連の間違った政策の根源は、平等な社会を理想に掲げる社会主義アイデンティティそのものであった。何が問題であったのか？それは、私がこの図で示したとおり「平等な社会主義市民としてあるべき姿」というイデオロギーそのものが、その管理者であるルーマニア共産党によってロマ民族のルーマニア人への同化・計画的定住という政策につながり、それが後に台頭してくる権威者チャウシェスクのようなルーマニア人民族主義と複雑に絡み合っ、最終的に少数民族抑圧の体制が確立していったことである。ここでは、定住化政策・同化政策そしてチャウシェスク政権末期に実施された整理計画について重点的に述べたいと思う。

定住化政策

「ロマ民族に社会主義市民としての教養を施す」という下で実施された政策の中で、はじめに行われたのは“放浪している”ロマ民族を定住させることであった。そのために始めてルーマニア国内のロマ民族の本格的な統計調査がおこなわれた(1956年)。以下の統計

は、1956年ロマ民族に対する調査である¹⁷。

- ・ 総人口 104,216 人
言語：ロマニ語 (46.15%)、ルーマニア語 (45%)、ハンガリー語 (8.6%)
職業：労働者 (40%)、職員・技術者 (0.58%) 個人農 (16.35%)、集団農場員 (6.73%)
教育：小学校 (43%の子供)
非識字率：37.7%¹⁸
その他：総人口の 17.3%が都市部に定住・小学校以上に通うロマは 0%に近い

このデータはあくまでも統計値であるが、「職業」のところでそれ以外のロマ民族は放浪生活者とされルーマニア政府によって定住化の対象となった。ルーマニア政府がまず始めに行ったことは、ロマの人々の移動手段であり、財産でもあった馬と馬車を強制的に没収することであった。これにより警察の監視の下で都市・集団農場などへと強制移住が試られた。ルーマニア政府は大部分のロマを“放浪生活者”と見なしていたが、そもそもルーマニアではロマ民族は昔から定住しており第二次世界大戦など各地での迫害・追放が原因で放浪を余儀なくされたのである。ルーマニア人に深く根付いているロマ民族への差別意識（遺伝的に劣等と見ている）は、平等な社会を目指すはずの社会主義政権下でも公然と続いており、この定住化政策によって移住してきたロマ民族は再び移住先のルーマニア人に迫害されることになった。また、集団農業への強制移住と都市への強制移住の結果ロマの人々が従事していた職業にも変化が訪れる。1956年以降ルーマニア政府は1966年、1977年と統計調査を実施しているが、「個人農」と申告するロマが激減し「労働者」「集団農業員」と申告するロマが増えていった。第二節ロマ民族の歴史で触れたような伝統的なロマの産業の衰退である。1962年、ルーマニア政府は農業の集団化が完成されたとし、さらにはチャウシェスク政権成立後の1972年には国内の少数民族問題（ロマ問題を含む）は解決されたとした。これにより、定住から同化へと政策の比重が移っていく。そこでの具体的な問題は「教育」であった。上のデータから見ても分かるように、ロマ民族の非識字率の高さはルーマニア人の3倍以上で、ロマ民族にルーマニア人と同じ教育を受けさせる政策が実施された。社会主義一市民として有益な諸活動に参加するための「教育を通じた同化政策」である。この同化政策は、社会主義イデオロギーというよりは、ロマの伝統文化を捨てルーマニア人化させるというルーマニア人民族主義の側面が強調されているといえる。

教育を通じた同化政策

ロマ民族の教育水準の低さは1956年のデータ¹⁹でも分かるが、以降ルーマニア政府は貧しい大家族のロマの子供に適切な教育が受けられるようさまざまな援助をしている。その

¹⁷ David M. Crowe (1996)、『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』 共同通信社

¹⁸ この当時のルーマニア人の非識字率 10.9%とされていた

¹⁹ ロマの子供が小学校以上に進学する割合は0%に近く、非識字率もルーマニア人の3倍

意味では、この時期の社会主義政権の教育政策には一定の評価をあたえる必要があるといえるだろう。しかし、その根源には何度も言うように社会主義イデオロギー（統制された生活）とチャウシェスクのようなルーマニア人民族主義の意識があったことを忘れてはならない。そのため以下に述べる教育政策は、1980年以降のルーマニア経済危機とそれによる社会混乱とともに崩壊していくのである。

ルーマニア政府はロマの子供の就学率を高めるためにロマの子供の通学を厳守させたが、そのためには同時に未だにその人口の全てを把握できていない“放浪生活者”であるロマの定住化さらに推し進める必要があった。なぜならロマの身分証明書を把握しないとその集住地域での学校教育の徹底が展開できないからである。全体的なロマの子供の出席率の低さのために特別コースが設けられ、8年級を終了させるためのプログラムが実施された。学校は終日行われ、給食なども全て支給された。そこで奨学生とされた子供にはさまざまな食料供給・家族手当が優遇された。学校ではロマの子供に対し彼らの“後進的な”生活から脱却するための“正しい”政治教育・衛生・道徳教育がなされた。さらに医療や家庭環境についても同様にさまざまな政策がなされた。大規模な集団住宅での保健・衛生状態の月ごとの検査、子供への予防接種等である。また、障害のあるロマの子供は、特殊学校に入らされた。しかし、これらの政策は伝統的なロマの家族にとって生活の全てが束縛される厳しいものであったといえる。第二章・第三章で述べるが、教育を通じての同化は常にルーマニア政府のロマに対する態度—ロマの伝統・価値観を無視した見方が前面に出ているものであった。

ロマ民族の失業率を低下させるためのルーマニア政府の政策も教育政策と同じことが言える。1977年の統計調査でのロマの失業率は男性が32.7%、女性が48%と高くルーマニア政府は、教育の問題と平行して失業対策にも非常に力をいれていた。これは‘失業’からくる犯罪を防止するためでもあった。「労働適格者すべてを有益な勤労場所に雇用する（法第25/1976号）」によって建設・農業分野での雇用が確保された。また、特殊な技術を持つものには免許状が与えられ専門職に就くことができた。しかし、それらの熟練労働者はわずかにすぎなく大部分のロマは一時的な仕事にしか就かず又はやめてしまうなど不安定な生活を送っていたといわれる。このようにしてチャウシェスクが1977年に決めた「ルーマニア社会へのロマ民族の統合の強化」計画はあまり成果を出さず失敗した。

しかしこのような社会主義政権のロマ民族へのさまざまな援助は、結果として、ルーマニアにおいてロマ民族自身の意識を高める動きにつながったといえる。1980年代に入ってからロマ民族の文化—特に芸術—を重視するロマ民族による地域組織を作る試みが出てきたのもその一つだ。この地域組織は主にロマ民族の音楽会など手がけることを目標に作られたが、80年代のルーマニアの経済危機とともにチャウシェスク個人崇拜の傾向が強まり、少数民族迫害へとつながっていったためにこのような動きも押さえつけられることになる。

「整理計画」

ルーマニアは1980年代半ば「ヨーロッパのエチオピア」といわれるほど一般市民も貧困の中で暮らしていたが、これはチャウシェスク独裁の結果だったといえる。経済的・政治的窮乏化はロマ民族への援助等これまでの政策を行う余裕がなくなるまでに達したといえるだろう。特に、チャウシェスク個人崇拜の傾向が一段と大きくなったこの時期はルーマニア人民主義が最高潮に達した時期でもあった。チャウシェスクはかつてのナチス・ドイツ的な排外主義を掲げ、少数民族迫害へと乗り出していったが、その政策の一つが「整理計画」であった。この計画は今まであったロマの居住区を一掃し、「都市のゲットー」と呼ばれる大規模な集合住宅へと強制移住させることを目的とした。革命後、路上生活者やストリートチルドレンが都市にあふれかえるようになった発端である。さらに彼の人口増加政策により、親のもとでは生活できない多くの子供が孤児院に預けられ、薬やミルクなどの物資の不足の影響も重なり、応急処置的な注射針や輸血といった方法で対処した結果、多くの子供がエイズに感染していった。ヨーロッパの幼児エイズ感染者の大半がルーマニアの子供という結果になったのである。その中にはロマ民族も多くいた。チャウシェスク時代の末期はルーマニア人もロマ民族も共に貧困状態にあったといえる。しかし、経済的に貧しいだけで偏見・差別は目に見えない形で続いていた。それが革命以後“民主化”とともに社会不安という名目で、ルーマニア人のロマ民族に対する暴力として爆発するのである。

第二章 文化的相違

第一節 ロマ民族の文化的特徴

第一章では、ロマ民族のルーマニアでの歴史をその起源から順に追ってきた。この二章ではこれらの歴史を踏まえたうえで、なぜロマの人々に対する差別・偏見が存在するのかという根本的な問題を探ってみたい。そのためには、まずロマ民族の文化的特徴を知らなければならない。なぜならロマ人口が比較的少ない西ヨーロッパ、ロマ民族のいない日本においてはロマの文化的特徴が「放浪の民ジプシー」としてのイメージで捉えられているからである。このイメージ自体が資本主義社会とマジョリティが作り出した虚構のイメージに過ぎなく未だに人々に誤解を与えている点なのである。

虚像としてのロマ

以下の文章は、ロマ民族の特徴について述べた文献から抜粋したものである。

ジプシーは遠くインドを故郷とする永遠の放浪の民である。すでに定住しているジプシーも多いが彼らは本質的には流浪の民だ。かれらが最も愛するのは広々とした野や森などといった自然である。／彼らぐらい文明に影響されず、それから超然として生きてきた人々もいないだろう²⁰

始めに言うが、この文章はイメージとしてのロマ像そのものである。私たちからみた「ジプシー」のあるべき姿—現代社会の闇の中での理想的なライフスタイル—といっても良いだろうか。つまり現在の社会・経済とも何のつながりもなく、自然の中で移動を中心とした生活を送るという虚像自体が、ヨーロッパ社会の辺境に独自の社会・経済、文化・習慣・様式を作り出していったロマ民族に対して、ヨーロッパ人の側から作り出されたものなのである。しかし、一章の歴史をみれば分かるように、ヨーロッパにおいてロマ民族が自らすすんで自給自足の生活をしたことはない。確かに社会の周辺部に生活をしてきたが、常にキリスト教社会との経済的な相互依存関係にあった。これは中世社会においてロマ民族が携わっていた仕事（鍛冶、馬の商人、砂金洗いなど）を振り返れば分かることであろう。さらには、ルーマニアでの奴隷制はロマ民族が生み出す技術にたいしてルーマニア人がその経済的価値を認めた結果、既に根付いていた偏見・差別を利用して働かせたといえるのだ。しかし、このような相互依存関係のなかにおいて、常に社会から追放・迫害される可能性があったのは事実である。特に西ヨーロッパでは東ヨーロッパ（ルーマニア）と違いロマ民族は定住化できず移動し続けなければならなかった。移動という選択肢しか与えられなかったのである。従って、長い期間西ヨーロッパのロマは小家族集団で商売・手仕事といった可能性を求めて「移動」という生活手段を形成していく結果になったのである。

²⁰ 相沢好則、『ロマ・旅する民族』

これが、現在のイメージとしての「ジプシー像」の出発点になった。ヨーロッパでの「移動」の原因を作ったのは、ロマ民族を受け入れなかった又はロマ民族が作り出せるはずであった生活環境を奪ったキリスト教社会であり、その虚像を文学や音楽のなかで膨らましていったのもマジョリティであるキリスト教社会と結論できるだろう。では、なぜそもそもロマ民族はヨーロッパ社会に受け入れられなかったのか。はたしてロマ民族はキリスト教を受容しなかったのか。第一章のロマ民族の起源をたよりに彼らの文化的特徴を見てみることにする。

ロマ民族の文化的特徴

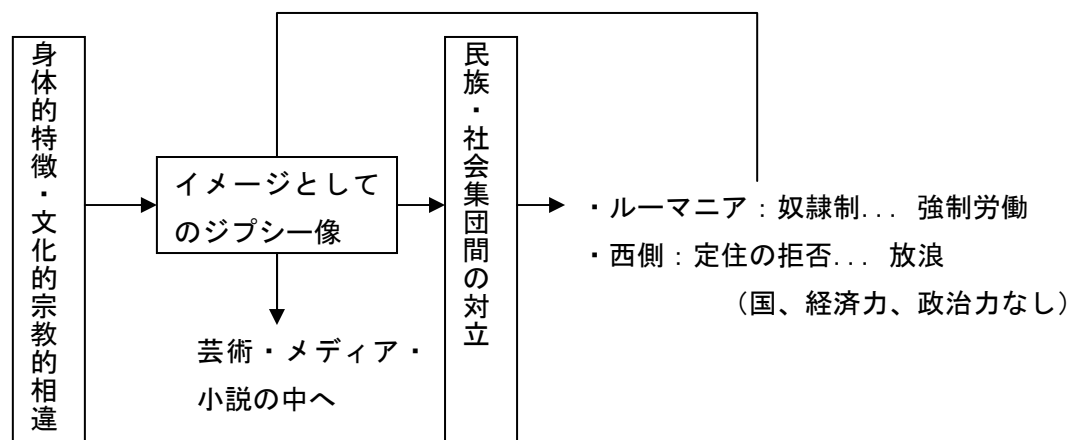
インドを起源とするロマ民族は、その身体的特徴・文化的特徴を含めてヨーロッパ人と大きく異なっている。そもそもロマ民族の起源にはさまざまな学説があったと同時に現在でもいつ頃ヨーロッパにきたかについては学者や文献のなかでも意見がいろいろ分かれている。なぜ、そのようなことが起こるのか。それは、ロマ民族が固有の文字というものを持っていない自らの歴史を記した文献がないためである。そのために、ヨーロッパ人の過去の文献を頼るかロマ民族の伝承をもとにロマ民族の起源を見ていくしかない。ロマ民族の起源についての“発見”は、18世紀半ばロマの話す言語（ロマニ語）をもとにしてインドだと唱えられるようになった。それによるとロマニ語が言語学的にインド諸語と類似した点があり、サンスクリット語形成後の諸言語の中に起源をもつとされているのである。このようにロマ民族の起源は言語学上の立場から明らかになり、現在に至っている。では、文化的な起源はどうだろうか。まず、ロマ民族の社会習慣・生活様式で最も特徴的なことは、非ロマ（ロマニ語でガジェーという）との密接な社会的な関係を嫌うことである。つまり、他者とのあいだに距離をおく文化的・社会的制約を持っていることを意味している。この考えの起源はヒンドゥー教とカースト制にあるとされおり、「穢れ」への恐怖概念が基本にある。それによると調理・動物の扱い・洗濯・衣類に関する適切な基準・手順や男女の関係をきちんと守ることが正しい生き方であり、それを守っていないガジェーと接触することは汚染（穢れ）だとされる。この「穢れ」への恐怖概念は、ロマ民族の社会の中で受け継がれてきたものである。したがって、あるロマの家族が「穢れている」と宣告された場合はその家族にとって社会的な死を意味しているのである。また同様にロマ民族の伝統的な社会では非常に「家族」という共同体を重視する。個人を重視する西洋的な価値観とは違い、「家族」という集団を大事にすることはその繁栄をつうじて子孫を残していくための考え方である。従って、ロマ民族の出生率はヨーロッパ人よりも高い。次に宗教的な観点とはいうとロマ民族はヨーロッパ社会でキリスト教を受容した。ルーマニアではルーマニア正教会、西ヨーロッパではカトリック、宗教改革以後プロテスタントに改宗したロマ民族もいた。さらに過去にさかのぼると、イスラム王朝の時代にはイスラム教徒となり生活していた。これは絶対的な神を持つユダヤ人の場合とは明らかに違う。つまり、ロマ民族はたどり着いたその場所での宗教に適応していったのである。これは、ヨーロッパ人

がロマ民族を差別する一つの要因となっている。彼らは真の信仰がなく宗教に無関心なのだとしているのである。しかし、それもアジアの文化的なものに起因しているのだと見るべきであろう。私たち日本人がそうであるように、ユダヤ・イスラム・キリスト教といった絶対的な神を求める宗教とは背景が異なることを理解しなければならない。ヨーロッパ社会においてロマ民族はキリスト教を受け入れ、さらに独自の生活様式・文化・習慣によってそれを解釈し信仰していると考えべきである。

第二節 差別の構造 ～ヨーロッパの中のアジア人～

ロマ民族の文化的特徴から分かることは、サンスクリット語を起源とする独自の言語、ヨーロッパ人から見れば排他的とも思える「穢れ」への恐怖概念、宗教的には一神教とは違う何でも受け入れるという姿勢である。これらはロマ民族がヨーロッパ社会の辺境・周辺部に住すまなければならなかった理由ともいえるが、それ以上に肌の色などの身体的特徴も大きく関わっていた。下の図は、これら述べてきたロマ民族の文化的特徴・身体的特徴から生じた差別の構造を示したものである。

<差別の構造>



この図で注目してもらいたいところは「身体的特徴・文化的宗教的相違」と「民族・社会集団間の対立」の間にある「イメージとしてのジプシー像」についてである。これは最初の段階で身体的、文化的、宗教的相違から発生するヨーロッパ人のロマ民族に対するイメージ像である。ロマ民族が中世ヨーロッパ社会にたどり着いたとき、ヨーロッパ人がその肌の色、ラテン語系統ではない言語、違った宗教、独自の価値観・生活習慣などからイスラム教徒やタタール人のスパイと捉えたことに由来するものだ。これによって自分たちの共同体とは違う社会集団として追放・迫害の対象となった<第一印象からのイメージ>、ロマ民族という違った社会集団にたいしてヨーロッパ人の彼らへの印象が最初の時点で与えられ、それが長い時間を経て繰り返され、そこから確固たる観念が生じてきたのである。

それは、単なる印象から生じた観念に過ぎない。しかし、それらがヨーロッパ社会のなかで動かぬものになったとき政治・経済・社会的なものと結びついて差別の構造が出来上がったのである。同様にロマ民族がヨーロッパ社会からみればマイノリティであり、国も持たず、都市にコミュニティを形成しなかったこともロマ民族に対する観念を歪ませたものにした。ちなみにロマ民族の肌の色に関してはこのような叙述がある「黒を不潔と結びつける考え方は、特定のイメージをひっかけるためのまたとない手となる。とくにその相手が、違った文化を持つ遠く離れた国からの相対的に未知の訪問者であるとか、経済的、社会的その他の重要な既得権を脅かす場合がそうである。彼は明らかに『自分とは違う』。黒と邪悪の一体化は純粹に観念上のことであるが、その現実の影響は破滅的である」²¹つまり、ロマ民族の肌の色が必然的に偏見となった事実である。さらに、長い年月が経つにつれてそのイメージがさらに膨らんでくる。奴隷・放浪といったことを正当化する民話の成立である。例えば、中世キリスト教民話の中にはロマ民族がキリストの磔に使われた釘を作ったと紹介され、さらにはロマ民族がキリスト教徒の赤子を盗み出して食べてしまうと断罪された²²。このような虚像は近代になると小説やメディアのなかでしばしば紹介されるようになる。「放浪の民ジプシー」の誕生である。これ以後「放浪の民ジプシー」として、あるべき姿が外部者によってロマ民族に求められた。現在この神秘的な・ノスタルジックなロマ民族のイメージは西ヨーロッパや日本などで広く浸透している、また同様にルーマニアなどの旧東欧諸国でも音楽などの分野でしばしば「ジプシー」が登場し、ルーマニア人を楽しませている。しかし、このイメージと違った現実のロマ民族が多くルーマニアには住んでいる。それは、神秘的なイメージとは対照的なネガティブなイメージとしてのロマ民族である。冒頭で述べたような「社会の病巣」「泥棒ジプシー」といった具合でルーマニア人によって捉えられている。これもロマ民族に対する一つのイメージである。しかしロマ民族は、決して近代的な国家という概念を否定し、国の法律とは無縁のアナーキーな存在として暮らしているわけではない。貧困という社会・経済的な環境の中でそのような生き方を余儀なくされているのだ。ロマ民族に対する情報の不足、ルーマニア人の無知さが、現在も彼らに対する偏見・差別がなくなる原因だといえるのではないか。美しい芸術のなかに悲しい過去と現実が潜んでいるということを我々は、知らなければならないだろう。次の節では、ロマ民族の人権そして彼らに対する情報を広く世界に知らせていく運動について紹介していきたい。

²¹ Ian Hancock, 水谷暁訳 (2005) 『ジプシー差別の歴史と構造～パーリア・シンδροーム～』

²² 同上

第三節 人権への取り組み～アイデンティティ～

ここでは、ロマ民族の人権への国際的な取り組みについて紹介していきたい。

オブレ・ロマ

「オブレ・ロマ！（ロマよ、起て）」とは、1971年にロンドンで初めて世界ロマ会議が開催されたときにスローガンとして採択された言葉である。この言葉のとおり、20世紀後半ロマ民族の人権への取り組みが西ヨーロッパ諸国、経済移行後の東側諸国で、ロマ民族自身によるデモ／ロビー活動、広報活動が盛んに行われてきた。驚くべきことであるがルーマニアでは、1930年代に世界的に先駆けてロマ民族の社会的な境遇の改善を目指す動きがあった。この動きは第二次世界大戦や組織内の内部対立などで成果を上げることができなかったが、その後の国際的な流れへの第一歩としてまた多くのロマ民族が国内に居住しているルーマニアにとっても重要なことであったといえる。第二次世界大戦後、国際的に高まる人権への取り組みの中で、最初にロマ民族の社会的境遇に支援を始めたのはキリスト教の福音教会であった。ジプシー福音教会といわれるこの組織は、ヨーロッパにおける最初のロマ民族の包括的な大衆組織であった。福音主義的な教えのもとロマ民族を改宗させ洗礼し、その中での社会的連帯（洗礼、感情に訴える宗教表現の様式、自発的な信仰告白と参加型の礼拝など）を強調し、「心の宗教」としてロマ民族への感情的、心理的な求めに訴えていった²³。この組織は、精神面を強調し理想主義的なユートピア社会をつくることを目的としていたところに現実離れたところがあったが、それでも多くのロマ民族が改宗し信仰を深めていった事実があった。その背景にあったのは、やはり差別の構造・偏見が未だに根強いヨーロッパ社会の問題が潜んでいることがあげられ、ロマの人々が何かしらの神秘的な教え・救いといったものに傾倒していったといえる。より現実問題に根ざした本格的なロマ民族組織は1967年にパリで設立された国際ジプシー委員会（Comité International Tsigane）がある。この組織は、第二次世界大戦後から各国の地方レベルでの取り組みをまとめたもので、ロマ民族自身によって運営されている。ヨーロッパ社会におけるロマ民族への差別を主流社会（ヨーロッパ社会）にロマを適応させて解決を図ることではなく、主流社会の不正を正すことによって終わらせることを目的に掲げ、経済的・地理的柔軟性を維持し、移動を続けることができる権利、正式教育におけるロマ語とロマ文化の重視を目標にデモ・ロビー活動／広報活動を始めた。この委員会が中心となって開催したのが1971年の世界ロマ会議である。この会議では社会問題・教育・戦争犯罪・言語・文化をあつかう5つの委員会が設置され、各問題への取り組みが話し合われ始めた。（ちなみに、この会議で初めて民族の呼称が「ロマ／ロマニ」と決められることになった）以後、第2回ジュネーブ（1979年）、第3回ゲッティンゲン（1981年）と会議の規模も大きくな

²³ Angus Fraser, (2002) 『ジプシー 民族の歴史と文化』 平凡社

り 1977 年国際ロマ連盟 (International Romanian Union) が結成された²⁴。

国際ロマ連盟

1977 年に設立された国際ロマ連盟は、ロマ民族の国際的な地位を上げるために大きな役割を果たしてきたといえる。その直後の第 2 回世界ロマ会議では、26 カ国 120 人あまりの代表とオブザーバーが参加し国連・国連人権委員会などに対する代表が選出され、国際的に運動を続けるための話し合いの場として大きく前進していった。さらに、1979 年には国連社会経済委員会の専門委員の地位も得ている。しかしながら、この会議で最も注目すべきことはインドから多くの代表が派遣されたということである。国を持たなかったロマ民族にとってのアイデンティティは何か？という問いに対してその起源とされていたインド政府から返答が帰ってきたのである。当時のインディラ・ガンジー首相は、ロマ民族をインドの外のインド人と承認した。これによって国連に働きかけを行えるようになり、一定の領土を持たないロマ民族が代表権をもてるようになったのである。

1990 年のワルシャワで開催された第四回世界ロマ会議では、ルーマニアを含める旧社会主義国から 250 名の代表者が参加しその規模はさらに拡大していった。現在は、国連社会経済委員会だけではなく、ユニセフ・ユネスコ主催の会議や O S C E (欧州安全保障協力機構) 主催のマイノリティ会議にも代表権を得ている。国際ロマ連盟は、ロマ民族の現在と過去を広く我々世界に情報を発信している組織となり、ロマ民族の人権・人種差別廃止に向けて取り組んできた。この組織の成立・拡大は、20 世紀後半の大きな動きとして歓迎すべきことであろう、国を持たざるロマ民族のアイデンティティの確立という大きな役目を担っているからである。しかし、当然のことながら、これだけではロマ民族の生活を変えることは不可能である。もっと地域・地元根ざした組織が必要であり、教育・就業・居住環境などの問題に直接関わっていくことが大切だからである。現実の問題に取り組むことはロマ民族のイメージをさらに払拭し、真の理解を得られる期待ができるだろう。

²⁴ IMADR ロマプロジェクトチーム『「ロマ」を知っていますか 「ロマ/ジプシー」苦難の歩みをこえて』

第三章 経済的、社会的諸問題

第一節 経済移行後の社会構造の変化

1989年ルーマニアでは長年の圧制による経済破綻と国際的な民主化の流れによってチャウシェスクの独裁政権が崩壊し、彼の部下であったイリエスクによる救国戦線（FSN）が成立した。この新しい政権のもとで「民主化」、「市場経済化」への移行が進み、これまでと違った社会が目指されることになった。この「民主化」によってルーマニアでのロマ民族の政治参加や言論の自由等が認められるようになり、今まで社会主義イデオロギーのもとで押さえつけられていた彼らの社会環境・権利・文化的アイデンティティなどが認められ、より良い社会が形成されることが期待された。しかし現実の違い、ルーマニアでは革命時の混乱から体制移行後の数年間にかけてロマ民族に対する物理的な暴力が相次いだ。民主化どころかかえってロマ民族を取り巻く環境は悪化したとまでいえる。革命から数年間、ルーマニアからハンガリー、オーストリア、ドイツなどの近隣諸国へ脱出したロマは合法的な数だけでも13万人ともいわれ、この数はいかにルーマニアがロマ民族にとって暮らしにくい厳しい社会環境であったかを物語っている。新政権が掲げた「少数民族の権利と自由」というスローガンは表向きにすぎず、政府はメディア等を通じて極めて痛烈に「社会的病巣」としてロマ民族を批判した。確かにこの時期、ロマの失業率の増加による犯罪率の上昇が深刻であった、またチャウシェスク時代孤児院にいたストリートチルドレンの増加もあり、ロマと貧困問題が直接結びついていた。しかしながら、ルーマニア政府・ルーマニア人がロマ民族に対する見方を変え、教育、雇用の分野でロマ民族とより一層の努力をすれば状況は良くなったはずである。それにもかかわらず、ルーマニア政府はその対策をせずただ暴力をあおるような批判をただけにすぎない。

この節では、経済移行にともなう社会構造の変化を「民主化」と「市場経済化」という2つの観点から見ていきたい。この構造の変化とは肯定的な部分もあるが主に否定的な側面から述べているものである。

民主化

体制転換以降、国際的な「民主化」の流れをうけて言論の自由、結社の自由、移動の自由など社会主義イデオロギーのもとでは考えられなかったようなことが実現した。イリエスク新政権は、体制転換後“民主主義的自由のもとで”ロマ民族による新たな政党（ルーマニア在住ロマ民族同盟＜DURR＞）の国民会議の参加を認めた²⁵。これにより、ロマ民族による政党、組織が次々と結成され政治の舞台上で発言力を強めるようになった。結成された主な政党にはロマ統一民主党、自由ロマ党、ロマ自由民主同盟、ロマ・キリスト教民主党、

²⁵ 国民会議とはルーマニア暫定議会のことである

ルーマニア・ジプシー党などがある。同様に、言論の自由も認められたことによりロマの文学・芸術に関する多くの書物が刊行され、ロマ語の復興や百科辞典、その他文化に対するさまざまな取り組みも行われ始めた。表向きの流れ—これは第 2 章の最後に述べたように国際的なロマ民族への人権の高まりも含める—によってロマ民族への社会環境は改善されたように見えた。しかし、ルーマニア社会内部には依然としてロマ民族に関する現実的な問題が山積み状態で、表向きと現実の差が非常に激しかったといえる。なぜなら、一般市民としてのロマ民族の生活は相変わらず常に不安定な状態で、さらに社会主義イデオロギーのもとで統制されていた治安もなくなっただけでなく、ロマ民族への襲撃が相次いだからである。経済移行後なかなか進まない景気回復による不満の矛先が、「社会的病巣」「ならずもので、失業者ジプシー」へと向けられた。ルーマニア人による暴力に関しては、ルーマニア政府もメディアを通じて加担している事例もあった。これは近年のフランスの移民問題と似ている。これらの事実に対して、1991 年「人権のための国際ヘルシンキ連合」はルーマニア政府に抗議し、また国際労働機関 (ILO) も次のような報告書を出している。

ロマ少数民族の人々の状況を特徴づけるのは、直接、間接の差別である。直接的な差別の根源にあるのは、たとえば、ロマは働こうとしない、といった彼らの肉体的、道徳的特徴とされる偏見である。こうした一般化には人種差別主義の性格がある。それは、雇用の面で、ロマは社会的地位のもっとも低いもっともきつい仕事が割り当てられているとか、賃金格差、昇進の困難といった具体的な表現もとる。間接的な差別は、職業訓練や就業に関して生じる。一部のロマは低所得のゆえに周辺的存在に追いやられる。その結果、彼らの子供たちは教育制度が提供する技術教育や職業訓練を受けることができない。こうした子供たちは熟練職に就くことが困難になり、周辺的な地位に押しやられる。こうして、前の世代が経たのと同じパターンが繰り返される²⁶。

ルーマニア政府によるロマ民族への事実上の弾圧は、ロマ民族が近隣諸国へと移動していくきっかけとなった。ここに、社会主義時代以降の新たな問題—移民問題—が発生した。主に西側諸国 (主にドイツ) へと渡ったと言われているが、その数は分かるものだけで 1992 年には 3 万 3600 人がドイツへ到着した²⁷。このように、ルーマニアにおいてロマ民族はその表向きの活動と実際の市民レベルでの具体的な社会状況の改善との間ではとても大きな溝があり、その溝を埋めるには何度も私が指摘しているように教育、雇用、居住の 3 つの現実的な問題にまっさきに取り組みはじめ、そして文化的偏見や差別などを少しずつ取り除かなければいっこうに解決されないのである。

当時国際ロマ連盟はルーマニア社会がロマ民族にとって地獄であると宣言した。ロマ民族を最も抱えるルーマニアがこのような状況なのは、ロマ民族にとって暗い未来を暗示しているに他ならない。第 2 節以降では、ハンガリーにおける教育、就業にかんする具体的な

²⁶ David M. Crowe (1996)、『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』 共同通信社

²⁷ この後ドイツ政府は、急増するロマ政治難民にたいして入国を制限する法律を制定する

取り組みについて扱うが、ルーマニアが少しでもEU加盟に近づくためにはこのような取り組みを目指すべきではないかと思う。その前に、市場経済化の流れについて簡単に扱う。

市場経済化

ルーマニア政府は革命直後の1990年農産物販売価格の自由化を皮切りに、個人企業創設の認可そして企業による価格設定の自由化など市場経済化への第一段階を開始させた。その後、IMF主導による土地・所有改革、財政改革、金融・貨幣改革などさまざまな改革が実施され市場経済移行の第一ラウンド（～1996年）の時期を迎える。この時期のルーマニアのマクロ経済政策は、IMFのやり方に従うことが優先され、短期間で市場経済の基礎作りをさせる斬新主義的な「ショック療法」であった。旧東欧諸国は社会主義政権からの出発という点で共通しているが、ルーマニアの場合その終わりが何の準備段階も踏まず突然訪れたため、市場経済移行後の最初の数年間はマクロ経済政策の失敗、進まない私有化、不安定な為替レート、輸出の伸び悩みなどでルーマニア経済は大きな混乱の渦の中にいた。そして、そのような経済の混乱はルーマニア社会、特に社会的弱者であるロマ民族の生活に大きな影響を及ぼした。価格の自由化によって物価が上昇し、また個人企業の合理化により失業率が激増したことが挙げられる。社会主義政権時代には、ロマ民族は国営工場等で単純労働者として低賃金で雇われかろうじて生活をしていける状態であったが、移行と共に解雇され職を失った状態が長く続いた。市場経済は、競争をもとに成り立っている。そしてこの経済は労働市場に経済的価値のある人材を求め、高い教育水準・資質・能力が求めている。教育を受けることができなかったロマ民族にとって、最初の時点で市場経済のなかで競争することは不可能であったのである。自由な市場経済社会の始まりは、不平等な格差から始まり、1990年代をつうじてその格差はますます拡大していった。ロマ民族が古くから従事していた産業も、私企業の合理的な戦略・サービス産業の発達といったもとで衰退した。社会保障ももはや存在しなく、物乞いのみで生計を立てる家族もとても多かった。ブカレストはロマ民族の路上生活者であふれかえり、西ヨーロッパ人によれば、‘ここはヨーロッパではなかった’という。この時代は、ロマ民族にとって受難の時代といっても過言ではないだろう。

第二節 ロマ民族の教育に関して（ハンガリーを事例に）

この節では、ハンガリーにおける教育水準と政策に関してドイツ・ハイデルベルク大学のペーター・モイスブルガー氏の論文に基づいて述べていきたい。ロマ民族の教育に関してハンガリーを選んだ理由は、以下の3点が挙げられる。まずは、奴隷制という過去を持つルーマニアに比べハンガリーは歴史的にロマ民族に対して寛容な国であったという事実、これはすなわち教育、雇用、居住環境において一般的なハンガリー人と格差があったにせよ、ロマにたいする差別・偏見という観点からはルーマニアと比較してそれほど深く根付いているものではなかったとことが挙げられる。これは私の推測だが、ハンガリー人の歴史的な起源はアジアにありそのことも関係しているのではないかと思われる。2点目は最大のロマ民族を抱えるルーマニアでは、西部に住むハンガリー系住民も同様に少数民族として扱われチャウシェスク時代迫害されてきたという事実がある。間接的な要因だが、ルーマニアとハンガリーの間の歴史的な対立に由来するものである。カーダール社会主義政権から移行した新政権は、ルーマニアにおけるハンガリー系住民の迫害を考慮して国内の少数民族の保護へと早急に具体的な政策を進めたことなどが挙げられる。最後に挙げられるのは、ハンガリー政府がこの政策の中で政治的な発展の機会を特に地方自治体レベルで大幅に可能にさせ、文化の保護、ロマ民族組織の組織力の強化に努めてきたことである。このようなことを書いていくとハンガリーがロマ民族にとってユートピア的な国家に映るかもしれないが、冒頭での統計値と推定人口の格差を見れば分かるように、ハンガリーにもロマ民族への差別・偏見はあり、ルーマニア同様暴力事件も発生している。また地域格差も存在し、教育水準にもばらつきがある。しかしながら、相対的にルーマニアよりも教育の分野、就業の分野に関して重点的に取り組まれている事実はある。この節ではハンガリーを例にした教育水準の問題点とそれに対する取り組みについて、次の節ではハンガリーでの就業の問題点と取り組みに関して見ていきたい。その際に、ロマの居住環境との関係も見ていきたい。

ハンガリーにおけるロマ民族の教育水準とその問題点

次のページの表は1990年時点でのロマ（15歳以上）の居住する集落規模からみた最終学歴を表している。この表から読み取れることは①ハンガリーでの地方と都市間の格差の問題②ロマ民族内での教育水準の格差の問題である。ハンガリー国内でロマ民族が居住している地域の特徴は主に地方の農村地域などで経済移行後に“取り残された地域”として経済停滞の煽りをうけ教育、就業の機会に恵まれなかった地域であった。これらの原因はハンガリーの歴史—特に社会主義政権時代—の負の遺産であるといえる。ハンガリーでのロマ民族はルーマニアの場合と違いチャウシェスクのような独裁者による都市強制移住もなく、伝統的に多くの人が農村社会に住んでいた。それは、上記で書いたようにロマにたいして比較的慣用であったハンガリーの歴史の中で、ロマ民族が農村地域に暮らす（住みつ

ける) 環境があったからだといえる。

居住する集落規模からみた 15 歳以上のロマの最終学歴 ²⁸ 単位: %						
集落の人口	小学校を 修了せず	小学校	職業学校	専門学校	高等学校	大学
500 人以下	63.26	32.68	3.78	0.04	0.22	0.02
501~1,000 人	59.66	35.82	4.07	0.07	0.36	0.02
1,001~2,000 人	56.73	38.73	4.06	0.05	0.33	0.09
2,001~5,000 人	57.92	37.97	3.65	0.03	0.39	0.04
5,001~1 万人	55.31	39.87	4.08	0.04	0.63	0.07
10,001~2 万人	57.42	37.96	3.82	0.09	0.6	0.11
20,001~10 万人	52.24	41.22	5.45	0.07	0.86	0.16
100,001~100 万人	44.15	47.53	6.18	0.15	1.75	0.24
ブダペスト	33.54	54.87	7.05	0.28	3.55	0.71
ハンガリー全体	54.98	39.71	4.39	0.07	0.74	0.11

しかし、社会主義政権のもとで工業化、中央集権化、都市化が進むとロマ民族の住んでいる農村社会は無視されるかたちで発展が進んでいった。平等な社会と失業の皆無は表向きに過ぎず、イデオロギーのもとで都市だけが計画的に作られインフラ、教育へのアクセスなども整えられていった。その結果、都市と工業化の起こらなかった地方との格差が非常に大きくなり教育へのアクセスにも影響がでてきたのだ。1961 年のロマの子供たちの非識字率は 40%だと言われている。また、社会主義時代ロマ民族がブダペストなどの大都市の国営住宅に住むためには、厳しい条件（5 年以上住みかつ仕事を持ち続ける）で制限されていた。このようにしてロマ民族の大半は、農村部で十分な教育、居住環境、仕事を持てずにいたのである。社会主義政権末期には工業化の拡大にともないロマ民族が都市へ居住することが可能になり、また教育に関してもほぼ全員のロマの子供などが小学校に通えるようになってこうした状況から少しずつ改善されたが²⁹、上記の表を見ればわかるように、1990 年に時点でハンガリー全体で 55%ものロマの子供が学校を途中でやめてしまう状況があり、ただ子供を学校に行かせるということだけではなく学校自体の改革も必要であった。また、集落規模が小さくなればなるほど一つまり農村部に行けば行くほど一学校を辞めてしまう子供たちの割合も増えているといことも問題であった。例えば、500 人以下の集落では約 63%もの子供が小学校を修了せず、ブダペストの約 34%を大きく上回っている。これは、経済移行後になって顕著に現れてきた所得格差の問題も絡んでいることが読み取れる。反対に、大学、高等学校、専門学校、職業学校などの上の段階の教育については都市部へ

²⁸ 1990 年、Sonderauswertung der ungarischen Volkszählung 1990, Heidelberger Ungarn-Datenbank
以下、この章の表は全てここにに基づくものである

²⁹ ハンガリーの子供の義務教育期間は 8 年である

行けば行くほど割合が高くなっているのも注目すべきことである。経済移行後農村部のロマ民族と一部の都市のロマ民族のあいだに大きな格差が生じたことを端的に示している。これらを解決するためには、都市と地域の格差を是正することも必要だと言えるが、その前に教育システムそのものを変える必要があるといえるのではないか。それをわかりやすく示している同年の図がある。下の図を参照してもらいたい。この図は、8年間の義務教育の中で学年を繰り返した生徒の割合である。

学年を繰り返した生徒の割合(1990年) 単位:%		
繰り返しの程度	全体	ロマ
繰り返しなし	85.4	46.8
1回繰り返し	10.2	26.8
2回繰り返し	2.6	15
3回繰り返し	0.8	6.3
4回以上繰り返し	1	5.1

ロマの子供たちが、ハンガリー人の子供を含めた全体に比べその割合が大きいことに気づく。特に、同じ学年を4回以上繰り返した子供の割合は20人に一人の割合であり、学習レベル・教育システムそのものを改善していく必要があることを示している。さらに統計上では示されていないがロマの子供たちは毎日学校に行っているとは限らず、欠席を繰り返している子供たちも多くいるといわれている。ロマの子供たちの学校出席状況は親の経済状況・雇用・子供たちの居住環境とも密接に関係しているのだ。下の図は、それに関連してロマの住宅の質と教育水準の関係を示したものである。

ロマの住宅の質と教育水準の関係 単位:%					
教育水準	きわめて 快適	快適	どちらでも ない	快適でない 貧しい住宅	その他
小学校未修了	7.9	12.5	6.8	65.5	7.3
小学校	13.4	17.3	8.5	55.2	5.6
職業学校、専門学校	23.5	22.3	9.3	41.6	3.3
大学	38.2	26.8	7.2	23.7	4.1

この表からロマの住宅の質と教育水準の質が比例していることがはっきり読み取れる。つまり、住宅の質が悪ければ悪いほど教育水準も悪い傾向が言えるのである³⁰。小学校未修了

³⁰ ハンガリーでは1970以降私有財産が大幅に認められるようになった。ロマ民族は住んでいた地域が農村地域でもともと社会主義政権での住宅計画の恩恵も受けられず、またこれによる銀行の融資を受けることもなく格差が広がっていった。

の子供のところで「居住環境は快適でない貧しい住宅」と答えた人は65.5%にも上り、大学を修了したロマの約3倍もの数になっている。ちなみに、ハンガリー全人口における住宅の質と教育水準の関係では、小学校未修了の子供の家庭で「きわめて快適」と答えた人が43.8%に上る。つまり、ロマ民族のような社会的に周辺に追いやられ貧しい生活を送っている人ほど住宅の質と教育水準が密接に関わってくるといえる。単なる子供の学力の問題とは言えないのである。

同様に、このようなロマの教育水準のなかにもう一つある大きな問題が含まれている。それは、男女間の教育の格差である。下の表は、性別と集落別に見た小学校を修了していないロマの割合である。この図では、男女両方とも居住地の人口規模における格差の傾向は同じであるが、一般的に女性のほうがどの地域でも小学校を修了していないロマの割合が非常に高いのに気づく。この原因として考えられるのは、先ほど示したような居住の質、親の就業との関係もあるが、そのほかにも伝統的なロマの生活行動が女性を教育から遠ざけていたという事実も挙げなければならない。これについては、後で詳しく説明したい。

性別、集落規模別にみた小学校を修了していないロマの割合 単位:%		
居住地の人口規模	男性	女性
500人以下	53.6	72.21
501~1000人	50.36	68.73
1001~2000人	48.52	64.8
2001~5000人	49.18	66.28
5001~10000人	45.86	64.73
10001~2万人	48.66	66.13
20001~10万人	42.83	62.03
100001~100万人	33.35	54.7
ブダペスト	26.27	42.42

このように、1990年の時点におけるハンガリーのロマの教育水準は、以前に比べ改善されているとはいえ、地域間での格差を中心にそれに関連して雇用と居住環境の差、教育システムの問題、男女間の教育格差などの問題が依然存在しているということを表で示した。このような問題が改善されるためには、地域間の格差を埋め、就業の問題・居住環境の問題に取り組む以外にもロマの子供に合わせた教育システムを作り出す必要があるといえる。教育の問題に取り組むには、雇用・居住・教育といった3つの絡み合った問題を改善するだけでなく第二章で挙げたようなロマの伝統的価値観を尊重した教育システムを作り上げることが大事なのだ。なぜなら、ロマ民族は学校教育に消極的な態度を示してきたからである。その原因は、子供が学校でうけるいじめ、差別以外にもロマ民族の学校教育よりも家庭での社会教育を重視するという伝統的な価値観などが挙げられる。確かに、ロマ民

族の家庭教育は尊重されて当然であろう。しかしながら現代のヨーロッパ資本主義社会において、識字教育と学歴というものは雇用と密接に関わるものであり、現状ではロマの非識字率の高さ、教育へのアクセスがなされていないという事実が彼らの貧困と関わっているといわなければならない。私は学校教育が地域教育・家庭教育と並んで重要なものだといいたい。ロマの子供が安定して、持続的に勉強に取り組めるような環境づくりを目指さなければならないと思う。そこで、ロマ民族の社会的、文化的特徴に基づいて教育システムが作り出される必要性をその取り組みの中に見つけることができた。それを、まとめたのが下の表である。近年ハンガリーではこれらのことに基づいて教育システムが検討されてきている。

<ul style="list-style-type: none"> ● 学校内での時間厳守・校則といった規律は西洋の教育システムの産物であり、ロマの家庭の生活様式・価値観とまっこうから対立するものである。そこで、ロマの子供の教育を考えるには一般的（西洋的）な学校の規則を見直す必要があるといえる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校が求めている能力（算数、国語など）は、抽象的・論理的な思考方法に基づく。ロマの子供は音楽・芸術といった分野ですばらしい知的才能を持っていることが多く、現状の学校教育になじみにくい。これらの授業を増やすことで、ロマの子供が楽しく授業を受けられるような環境づくりを目指す。
<ul style="list-style-type: none"> ● 現在の学校で使われる言語は、それぞれの国で話されている言語である（ルーマニアならルーマニア語、ハンガリーならハンガリー語）。したがって、家庭ではロマ語を話すロマの子供たちは、学校の授業で他の子供たちと違って進度が遅い。それらの言語を習得しなければならないからである。このことが原因で彼らの学習意欲がなくなる。ロマ語を話す教員の増加や彼らに合わせた授業を目指すなど工夫をしなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ● ロマ民族の伝統的な価値観—特に「穢れ」への恐怖概念—が、他の社会集団の子供たちとの接触（特に、体育の時間やトイレなど）を不純な行為として阻んできた事実。このことが原因で、ロマの親たちは学校教育そのものに消極的な態度を示してきたといわれている。しかしながらロマ民族のほうにも最近変化がみられたり、又この概念は一概には言えず、地域によって意識の高さが違うためそれぞれの場所ごとに対応する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ● 上記に関連して、ロマ民族の親たちは学校教育によってロマ民族独自の文化や伝統・価値観・しきたりが失われると考えている傾向がある。これは、ロマ民族に対する長年の差別・偏見からの多数派集団との対立がもたらした結果ともいえるだろう。学校教育の場がロマの親と家族を引き離す場と捉えないような学校づくりが求められる。
<ul style="list-style-type: none"> ● 伝統的にロマ民族にとって、学校教育よりも家族の連帯のほうが重視されてきた。しかしながら、西洋的な学校教育のシステムでは個人を尊重しその成績や出世を考える。従って、従来の個人で社会的な上昇を目指していくという学校教育ではロマの家族にとってなじみにくいという事実があったといえる。

これらの他にも、大多数のハンガリー人の親によってロマの子供たちは特別な学校へと行

かされるケースもあり、問題はたくさんある。しかし、これらの事実と取り組みを踏まえて、ロマの親が安心して子供を学校に行かせロマの子供たちが楽しく勉強できるような環境づくりを目指していく必要があるといえるのではないか。もちろん当然のことながら、ロマ民族の家庭の経済的な状況も改善されることは必要である。

第三節 ロマ民族の就業に関して（ハンガリーを事例に）

この節では、ロマ民族の教育水準と同様にハンガリーでのロマ民族の就業に関しての問題点とその取り組みに関して述べていきたい。ここで見ていきたいのは、ロマ民族の就業部門と失業率についてである。

ロマ民族の就業部門に関して

ハンガリーにおけるロマ民族の就業に関しては全体的に改善傾向にある。しかし、教育の問題と同じように地域間の格差・男女間の格差によってロマ民族内での格差が大きくなっている問題がある。さらに、就業部門においても従事する仕事に偏りが見られる。下の表を参照していただきたい。

ハンガリーのロマ職業の種類 単位:%		
職業の種類	全国の就業者	ロマの就業者
専門業	30.7	8.1
自営業	4.1	5.2
単純労働者	23.3	46.4
補助作業員	7.5	37
その他	34.4	3.3
合計	100	100

この表はロマ民族が従事する職業の種類を示したものである。ハンガリーでは、市場経済移行とともに今まであった産業部門（金属工業・住宅建設・鉱業・食品工業・農業）の競争力が減少し、代わりに第三次産業部門が発展し多くの雇用者を求めるようになった。しかしながら、ロマ民族はこの部門に就業する者がハンガリー人と比べて少なく、その部門に従事する人でも大半は清掃業・運送業といった補助作業員であった。さらに、就業しているロマ民族の97.8%が肉体労働に従事し、そのうちの8.1%が専門職人で残りの83.4%は単純労働者や補助作業員であった。中程度又は高度の教育を必要とする非肉体労働に関しては全体の1.8%にすぎなく、それは高等学校や大学を卒業したわずかなロマで芸術関係の職業・教育関連・建設業、輸送業の管理職であった。そして金融・保険・貿易・マスメディアなどの分野に従事するロマはほとんど皆無に等しく、同様に公的機関に携わっている

ロマはわずか7人であった³¹。このように、市場経済移行後ロマの就業率は改善されたとはいえ、その部門において著しく偏りがあり教育の問題も含めて改善されなければならないといえる。

ロマ民族の失業に関して

以下の表は、年齢別に見たハンガリー全体とロマ民族の失業率の割合である。その際に男女間の格差にも注目してもらいたい。

年齢別に見た失業率 単位:%				
年 齢	男性		女性	
	ロマ	ハンガリー全体	ロマ	ハンガリー全体
15 歳	14.1	1.9	13.4	2
16 歳	24.3	3.3	16	2.7
17 歳	39.2	4.6	17.4	3.1
18 歳	25.9	5.6	12.9	4
19 歳	23.5	5	11.2	3.4
20 歳	20.6	4.4	9.4	2.4
25 歳	16.9	3.6	7.2	1.7
30 歳	15	3.2	5.5	1.5
35 歳	13.7	2.8	4.6	1.3

ハンガリーにおけるロマ民族の失業率は、前にも述べたとおり社会主義政権時代においても厳しい状況にあった³²が、市場経済移行後、経済構造の変化と民営化にともない失業率はさらに上昇した。この時期のロマ民族の失業率は、全体で19.1%にのぼり1990年代中盤にかけてさらに上昇していったといわれている。特に地域的な格差・男女間の格差・年齢別の格差で見ると、経済的に振るわないある農村部では60%を越え平均的にみてもこれらの地域は30%を越えていた。年齢別にみると、特にロマの若者の失業率が高くロマの失業者の40%が15歳から20歳の若者といわれている。さらに、教育水準のところで触れたように男女間の格差も深刻である。この原因にはロマの女性が若い年齢で妊娠し家庭に入って多産であるということがあげられる。ロマの女性の出産・育児期は一般的には16歳頃から始まり、45歳から50歳頃まで続くとされている。しかしながら、教育を受けてなく無職である女性にたいする何ら社会的な保護（失業保険・扶養手当・年金など）を受けていないという深刻な問題がある。次のページの表は、就学経験がなく公的補助を含む所得がない者の割合を示したものである。

³¹ 加賀美雅弘 (2004)、『「ジプシー」と呼ばれた人々～東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在～』学分社

³² ハンガリーは独裁のルーマニアと異なり1980年代から既に市場経済の要素が導入されていた。

就学経験がなく、公的補助を含む所得がない者の割合 単位:%				
女性の年齢	女性		男性	
	ロマ	全女性	ロマ	全男性
20 歳	45.7	5.3	7.3	2.8
25 歳	42.8	6.2	4.9	1.1
30 歳	42.8	7.5	3.5	0.8
35 歳	38.1	6.4	3.8	0.7
40 歳	42	6	2.4	0.7
45 歳	45.1	6.7	2.2	0.6
50 歳	46.7	9.4	5.2	0.7
55 歳	38	10.4	5.6	0.6
60 歳	38.1	13.4	9.4	0.6
65 歳	38.3	15.1	8.2	0.7
70 歳	38.5	14.6	12.8	0.6
75 歳	40.7	12.9	15.6	0.9

この表で驚くべきことは、ロマ女性の各年代の平均 40%がそれに該当しているという事実である。

1990 年初頭のこのようなデータに基づいて、ハンガリーではロマ民族に対するさまざまなプログラムが実施されてきた。この節の冒頭でも述べたとおり、ハンガリー政府はロマ民族による組織の強化を入れ、ロマ民族自身が自ら社会状況改善のためのプログラムを計画し、実施し、管理するという参加型の方法を重視してきた。ロマ民族の価値観・文化・生活様式を尊重し、かれらの可能性を活かした教育・就業を作り上げていくことがこれらの方法に共通して言えることである。例えば就業に関しては、ロマ民族の就業機会を増やすために小規模な企業の創出、特に伝統的に家族集団に価値をおいているロマ民族にとって家族経営企業の発展のためのプログラムや女性の自立支援のためのプログラムなどが広がりを見せ始めている。そうしたプログラムがEU加盟果たしたハンガリーでは、より一層広まりを見せるのではないかと思われる。ロマ民族にとってもハンガリー人にとっても意識化の連鎖が起こってくれることを期待している。

しかしながら、問題解決はまだ始まったばかりである。隣のルーマニアではまだ、それらの問題はほとんど無視されているままであり、ロマ民族は未だ悲惨な状況におかれている。同じ旧東欧諸国としてこのハンガリーの例が将来ルーマニアのプログラムとして計画されることを期待しなければならない。

教育・就業・居住環境のどれか一つがかけても人間としての生活は成り立たないのである。

第四章 EU東方拡大とルーマニア

EU（ヨーロッパ連合）は1951年に設立されたECSG（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）をもとに1967年EC、1992年EUと新たな西ヨーロッパ諸国を迎え欧州統一という理念を掲げ発展を遂げてきた。2004年5月には社会主義政権崩壊後の旧東欧諸国含める10カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア、バルト三国、キプロス、マルタ）も新たに加盟し欧州統合のプロセスはさらに拡大し続けている。ルーマニアはブルガリアとともに2007年EU加盟を目指し、国内での整備（競争・環境・司法と内政の分野）を着実に進めてきている。欧州理事会も2007年にルーマニアのEU加盟が実現するという見通しを立てている。しかし、欧州統合のプロセスはある問題を見逃してはその発展を望めない。それは、今まで述べてきたロマ民族の問題である。ヨーロッパ全体に880万人暮らしているロマ民族は、もはや少数民族問題として一国の問題と捉えられなくなってきた。現在EU全体での関心事として、ロマ民族の人権そして政治的、社会的、経済的地位の問題へと取り組みがされ始めている。けれども同時に拡大EUによってEUは変質したことを忘れてはならない。それは、新たに加盟した旧東欧諸国とこれから加盟するであろうルーマニア・ブルガリアなどに共通しているある特徴に起因する。ルーマニアを含む旧社会主義圏の国々は1989年以降急速に市場経済化・民主化を遂げてきた、その過程でこれらの国はひたすら国民国家の建設を目指してきた。これは国民国家という枠を超え超国家連合体を目指した西ヨーロッパ諸国とは対照的な動きである。さらに、これらの国民国家のもとではロマ民族を含める少数民族問題は軽視され続けてきた。政治的に経済的に軽視され続けたロマ民族は拡大EUによってどのような影響を受けるのであろうか。第三章でハンガリーの例を示したが現状では比較的ロマ民族に対する政策が進んでいるハンガリーでさえ地域間の格差は未だに大きく、国内での早急な対策が求められている状態であった。したがってヨーロッパの社会的統合という理念の影では、ロマ民族にとってより厳しい状況になる可能性があることを忘れてはならないだろう。今までロマ民族の多くが地域経済の枠内で第一次産業（農業）などの経済活動をしてきたのが、ヨーロッパ規模での市場の拡大にともないその経済基盤が解体される恐れがあり、さらにヨーロッパ規模での地域関係は国内での地域格差をさらに進める結果になるだろう。それに伴う移民問題も深刻になる恐れがある。EUはそれらの問題をどう捉えているのであろうか。

この章では、以上のことをふまえてヨーロッパ社会統合に伴うロマ問題を取り扱いたい。まずはEU加盟基準と助成プログラムについて、その際に合わせてOSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）の取り組みについてもみていきたい。そしてEU拡大によって大きな問題となった移民・難民問題について扱い、この論文のまとめとしたい。

EU（ヨーロッパ連合）

EU（ヨーロッパ連合）には、司法・雇用・環境・人権・文化といったさまざまな分野の機関が存在し、欧州の政治的・経済的・社会的統一を進めている。2004年に加盟したチェコ、ハンガリー、ポーランドなどの国も、現在加盟予定のルーマニア、ブルガリアなどの国もEU加盟によって、あるいは基準を満たすためにロマ民族保護の取り組みを活発化させ、ロマ民族にとっても新しい時代になるであろうと期待されている。しかし、それは前途多難な道であることが推測される。1997年EUの中心的な機関である欧州委員会は「アジェンダ 2000」の中で、その時点での加盟申請国内における少数民族集団の地位に関してロマ民族の地位のみが基準を満たしておらず、憂慮すべき状態にあると指摘した。市場経済移行後のロマ民族の状況が、いかに厳しかったかを客観的に示している。ロマ民族の現状を改善するためには、今まで述べてきたように第二章で示した文化的・社会的相違に根を持つ差別や偏見と第三章で示した教育、就業、居住環境などの社会・経済的な問題の2つがある。前者は国際ロマ連盟に見られるような人権への取り組み、ロマ民族の文化的活動を支援することなどが挙げられ、後者には教育・就業のためのさまざまな支援・取り組みが挙げられた。それ以外にも下記で示しているような問題がある。EUに新規加盟する際に、各国が必要な基準を満たすためにはこれらの問題に真剣に取り組む必要があるといえる。

- 市場経済移行後のロマに対する暴力の拡大に関して
- 法的制度に関して
- 社会活動への参加に関して
- 医療に関して
- 移動に関して

上記の問題の中で、「市場経済後のロマに対する暴力の拡大」と「法的制度」は直接つながるものである。1990年代のルーマニアではロマ民族に対する暴力で死者も出ており、さらにドイツ・オーストリアなどではネオナチによる襲撃事件も発生していた。それらの人種差別主義による犯罪行為にたいしてEU側も1999年のアムステルダム条約、続くニース条約においてロマ民族を含む少数民族集団の権利と保護、侵害された場合の法的措置について具体的に明記し始めた。次の文はアムステルダム条約の第6条である。

「EUは自由、民主主義、基本的人権の尊重ならびに法の支配の原則に基づく組織である。これらの原則はすべての加盟国が共有する。」

この時点では、違反の際の構成国による制裁措置がなかったが、続くニース条約によって導入された。ロマ民族に関する問題に関しては欧州議会によって「加盟国におけるロマとシンティの境遇改善」が決議され、EUにおけるロマ民族の基本的権利に関して指摘をしている。この決議の具体例は以下である。

1. この少数民族集団に降りかかるあらゆるかたちの差別に対して、適切な措置を講じる。特に、職業と住宅に力を入れる。
2. ロマの子供たちのために、彼らが必要としている教育制度を整備する
3. 移動生活者のために、ヨーロッパ共通の身分証明書を導入する。

このほかにも、EU基本憲章（2000年制定）でも人権保護についてまとめられた。

PHAREプログラム

PHAREプログラムとは、EUの東方拡大プログラムにおいて欧州委員会が提示したEU加盟条件に旧東欧諸国を導くための助成プログラムである。以下の表は、PHAREプログラムに基づいて行われたEUによるロマ社会の改善プロジェクトである。教育・法制度・健康・インフラなどといった多方面で、助成金がだされているのがわかる。例えば、ルーマニアには、2001年教育の分野で7百万ユーロ融資された。

EUによるロマ社会の改善プロジェクト				
国名	年次	部門	プロジェクト名	EU補助金 (ユーロ)
ルーマニア	2001	教育	ロマをはじめハンディを負った集団のための教育を整備	7,000,000
ブルガリア	1996	文化	少数民族集団と一般市民とのコミュニケーションを確立	150,000
	2001	健康・保健	少数民族集団の医療機関利用を促進	1,000,000
ハンガリー	1994	法制度	ロマのために法的補助	5,000
	2001	多方面	ロマをはじめハンディを負った集団のための社会統合を促進	5,000,000
チェコ	1999	教育・訓練・社会認識	ロマとチェコ社会との関係を改善	500,000
スロヴァキア	2001	インフラ	ロマ集落のためのインフラの整備	8,300,000
スロヴェニア	1998	法制度	難民のための法的カウンセリング	112,920

このプログラムは1989年に設定され、後にEU加盟国間で統一的に推進することが決められた（1997年）。2000年から2006年の間に、毎年平均150万ユーロが融資されることになっている。ルーマニア、ブルガリアをはじめ既に加盟したハンガリー、チェコ、スロバキアなどもEUとの関係を悪化させ、マイナス評価をうけないために、国内でのロマ民族の社会的地位向上を目指し、現在これら各分野の取り組みが行われている。ここで挙げられ

るEUのメリットは、ロマ民族の問題が国家間の協力により解決方法が話し合われるということである。以下の文章は、このプログラムの基本姿勢である。

比較的規模の大きなロマの集団を抱える国では、依然として続けられている彼らに対する差別を撲滅し、彼らの厳しい生活条件を改善するための取り組みが既に国家規模でなされている。この国家的な活動は、必ずしも十分な成果をあげているとはいえないが、そのための国家予算を構築することで積極的な取り組みの姿勢を示している。全ての国において、ロマの代表者たちと密接な共同作業を継続しながら個々のプログラムを持続的に実施すべきあるし、補助金に見合った成果をだすように努力しなければならない³³。

このPHAREプログラム以外にも、社会的にハンディを負っている集団とかかわるNGOの活動強化を推進するためのプログラムであるLIENプログラム（現在は、ACCESSプログラムに引き継がれている）や教育のためのプログラムSOKRATES、EU青少年プログラムなどがある。いずれのプログラムにおいても、EU拡大を機にヨーロッパ全体といった視点でロマ民族の問題が話し合われ、解決していくための方法が模索されているのがわかる。しかし、別の見方をすればこれらのプログラムは新規加盟のための基準・手段と捉えられている面もあるとも言える。ロマ民族の問題は、財政政策や貿易などといった分野と同列に扱われているのだ。また、これらのプログラムはルーマニア・ブルガリアなどの新たに加盟申請をしている国対象におこなわれ、既存の加盟国のロマ民族を対象にするものではない。ルーマニアが加盟した後、ロマ民族がどのような状況におかれるか誰も予想がつかないのである。

OSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）

OSCE（ヨーロッパ安全保障協力機構）は、国際ロマ連盟と並んでヨーロッパにおけるロマの社会的状況改善のためにさまざまな取り組みを行っている多国間組織である。1990年、コペンハーゲンでの会議以来、OSCEの会合ではロマに関する問題が主要議題に挙げられ、1994年には「ロマ・スィンティ問題コンタクトポイント³⁴」という機関を内部に設け、積極的に各国に働きかけ、ロマに関する学術研究を行っている³⁵。この機関は、EUとヨーロッパ評議会の活動を調整する役割も果たしており、ヨーロッパのロマの社会的状況改善のための機関として重要な地位を占めている。2000年、各国のロマ民族に対する政策を支援するワーキングプログラムが実施され、ロマ民族との代表者・各国の地方自治体との共同作業とロマ民族の選挙への参加などに力を入れている。ロマ民族の代表者たちの特別プログラムによって、ロマ民族が国家の政策の意思決定プロセスに参加できる日が来ることが期待される。

³³ 加賀美雅弘（2004）、『「ジプシー」と呼ばれた人々～東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在～』学分社

³⁴ IMADRロマプロジェクトチーム『「ロマ」を知っていますか 「ロマ/ジプシー」苦難の歩みをこえて』

³⁵ 同上

EU拡大に伴い、移民問題はロマ民族に限らず多くのところで大きく取り立たされている。移民による治安の悪化を恐れて、EU各国内では反移民を訴える政党や右翼団体がメディアに登場し国民の支持を集めている。しかし、それらの対象となっているイスラム教徒やその他の旧東欧地域からの移民とは違い、ロマ民族は西ヨーロッパでは「放浪の民ジプシー」というイメージでとらえられ、ロマ民族の社会的貧困を無視しまともに扱われていないのが現状である。社会主義政権崩壊以後、旧東欧諸国から多くのロマ民族が西ヨーロッパに難民として移住した。特に多かったのが、ロマ民族にとって暮らしていくことさえ困難であった地域―旧ユーゴスラヴィア、ボスニア・ヘルツェゴビナそしてルーマニア―であった。これらの地域から正式に難民申請したロマ民族は5万～15万にも達したといわれている。旧ユーゴスラヴィアやボスニア・ヘルツェゴビナは内戦の影響で、ルーマニアはあまりにも厳しい露骨な差別が原因でと見られているが、当時西側諸国の対応は厳しいものであった。ルーマニアからの難民は主にドイツ・フランスなどであったが、これらの政府は難民規定の強化など次々と厳しい基準を設けロマ民族締め出しを図ったのである。さらには、独仏両政府とルーマニア政府の間に「再入国」協定が結ばれ、ルーマニアから来るロマ民族は‘その理由のために’難民とは見なされず、難民申請も却下されも強制送還されるようになった。

‘その理由のために’とは、ルーマニアでのロマ民族の社会的状況をさしている。内戦地域とは違い、直接個人に危害を及ぼす危険性は少ないとしたのが西側諸国の言い分であるが、当時ロマ民族は革命後の混乱のなかロマ民族に対するさまざまな暴力事件が発生していた。さらに、ルーマニア人・政府のロマ民族に対する差別は十分な社会的暴力であったといえるだろう。西側諸国も、ロマ民族に対しては「放浪する民」という偏見があり経済移民としてしか写らなかったのである。EU拡大はこれらの移民・難民の問題をさらに大きくさせることが予想される。EUがプログラムを設け、ルーマニアなどの各国に融資をするのもそのためであるのではないか。しかし、根本的な問題はそれでは解決されない。国を持たざるロマ民族が、ヨーロッパ社会にその地位を得るまでEU全体の問題として取り組まなければならないのである。こうした国家間の協力と国内でのプログラムがうまく機能することで初めて解決の道が見えてくるのだ。

まとめ ロマ民族とルーマニア ～ルーマニア社会が目指すべき方向とは～

ロマ民族にとってよりよい社会とはどのような社会だろうか。私は、この論文の結論を書くにあたってこの質問が頭に浮かんできた。ロマ民族の過去は奴隷制、ポライモスなど彼らの人権が侵害されてきた苦難の歴史そのものであり、ヨーロッパ自由主義思想のもとで構築された近代社会のなかにおいても彼らは無視され続けてきた存在であった。思想家マルクス・レーニンの理念であった平等な社会というのは、皮肉なことに社会主義イデオロギーのもとで管理者たる独裁者によって自由が完全に束縛され、ロマ民族独自の伝統・文化も否定される形で現実社会に適用された。そして“自由”と“民主主義”を目指した1990年代以降は市場主義経済の競争原理のもとでロマ民族は社会的な弱者・敗者として貧困の中にい続けている。このようにヨーロッパの過去の歴史のどのような体制においても、国を持たざるロマ民族が表舞台にたったことはなく、社会の周辺部で生活を余儀なくされてきた。ロマ民族に対する一方的な観念は、ヨーロッパ人にとって彼らを迫害するための都合の良い理由であり、また同時に人間誰しもが持つ権威・社会・法律に束縛されないアーナーキーな部分をロマに投影することによって自らの行為を正当化してきた。ロマ民族が奏でる美しくも哀愁漂うメロディーをヨーロッパ人が好んで聞いているというのも、芸術というある種現実世界にとらわれないノスタルジックな世界に共感しているからかもしれない。しかしながら、ロマ民族の現実的な社会・経済状態は長年にわたるヨーロッパ人の差別・偏見による迫害によって生み出されたものであるのだ。

ロマ民族に対する差別と偏見—ルーマニア社会において、この意識というものを取り除くのは容易ではない。ルーマニア人のロマ民族に対する理解の少なさは、ルーマニア経済発展とともにロマ民族そのものを無視する可能性を持っている。国際的な運動の高まりやEUの加盟基準やプログラムによって、ルーマニアは現在以前にも増してロマ民族に対する取り組みを強化してきているように思える。しかし、それはEU加盟のためだけではないだろうか。EU加盟のために強制排除されたブカレストの路上生活者は、現在町の周辺部で生活を余儀なくされているだろう。表向きだけは綺麗に飾って、問題の本質には取り組まない姿勢は以前のチャウシェスクと何ら変わりはない。今後、ルーマニアがEU加盟することによってロマ民族の置かれるだろう立場は、目に見えてわかる。

一体ルーマニア社会はどうあるべきだろうか。ここで私なりの結論を述べたい。第三章で示したように、ハンガリーはロマ民族に対する地方自治体レベル、さらにはロマ民族自身による組織を積極的に支援し、教育・就業・居住環境の改善に取り組んできた。私は何もハンガリー政府を持ち上げているのではない。EU加盟によって、ハンガリーでのこれらの取り組みがオーストリアやドイツといった他の先進地域と水平的につながっていく良可能性を持つまでに至ったということを知りたいのである。つまり、ハンガリーの場合はEU加盟によって生じる負の部分—市場の統合など—よりも、これらEU統合のメリットである文化的な水平交流・ロマ民族の地域的な交流の広がりの方が大きいのである。そ

のための組織作りが、未だルーマニアでは十分にされていなく、そこが問題であると私は言いたい。ルーマニア社会が今取り組まなければならないのは、ロマ民族の社会的地位改善であり、それはEU加盟という目的のための手段として決して使われてはならない。したがって、十分になされていない現状では、ルーマニアがEUに加盟するのはまだ時期尚早だといわなければならない。

チェコの初代大統領ヴァーツラフ・ハヴェルは、「ロマ問題は市民社会のリトマス紙」という有名な言葉を残した。ヨーロッパ最大のロマ人口を持つルーマニア社会にとって、ロマ民族がよりよく住んでいける社会をつくることこそがルーマニア社会の目指すべき方向だといえる。

【参考文献】

- 鎌田慧,(2003) 『ルーマニア・マンホール生活者たちの記録』 現代書館
- David M. Crowe (1996),水谷毅訳 『ジプシーの歴史 東欧・ロシアのロマ民族』 共同通信社
- Angus Fraser,水谷毅訳 (2002) 『ジプシー 民族の歴史と文化』 平凡社
- 加賀美雅弘 (2004)、『「ジプシー」と呼ばれた人々～東ヨーロッパ・ロマ民族の過去と現在～』 学分社
- Ian Hancock, 水谷暁訳 (2005) 『ジプシー差別の歴史と構造～パーリア・シンドローム～』 彩流社
- IMADR ロマプロジェクトチーム 『「ロマ」を知っていますか 「ロマ／ジプシー」 苦難の歩みをこえて』 IMADR-C
- 吉井昌彦, (2000) 『ルーマニアの市場経済移行～失われた 90 年代? -』 勁草書房
- 藤井良弘, (2005) 『EUの知識<第 14 版>』 日経文庫
- 浅井順子, (1993) 『ルーマニア エイズと闘う子供たち』 凱風社

<http://www.imadr.org/japan/project/roma/>

<http://www.errc.org/>